

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	むつ小川原開発推進調査		事業開始年度	平成13年度		作成責任者
担当部局庁	国土計画局		担当課室	広域地方整備政策課		課長 中井川 誠
会計区分	一般会計		上位政策	総合的な国土形成を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界に貢献する新たな科学技術創造圏の形成に向け、核融合研究に関する国際機関の立地など、むつ小川原開発を巡る新たな動向を踏まえた上で、同地域の開発展開の主要な項目である「環境」及び「エネルギー」を主体として同地域の特質を戦略的に伸ばし、持続的な地域形成へ結びつける方策の検討を行い、むつ小川原開発の円滑な推進を図る上で国が必要な調整を行うことを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)新たな産業像の明確化 核融合、新エネルギーの先端的研究から地域産業に波及する面を捉え、新しい産業像を明確化するため、むつ小川原地域を巡るこれまでの経緯、現在の状況、今後の動向を整理しつつ既往の調査結果も踏まえ、同地域での新しい産業像の検討を行った。</p> <p>(2)新たな産業像を支える地域の環境整備の検討 新たな産業像に基づく、地域のソフト・ハードの環境整備をどのように進めていくべきか、国内外の大学や高等学術研究機関とそこに集まる高度研究人材に着目し、国際的な街づくり、多様な文化や知恵が交流する地域のための戦略として検討を行った。</p> <p>(3)新たな産業像を実現するための各主体の連携方策の検討 政府、地方自治体、産業界、学术界等の諸機関が新たな産業像を実現するための方策と連携のあり方について検討を行い、今後の国が果たす役割を明確化した。</p> <p>(4)国内先進地調査、検討会及び説明会の運営 (1)～(2)の実施にあたり、関係者(行政機関・開発主体者等)を対象とした国内先進地調査及び検討会の企画、運営を行った。</p>					
実施状況	平成19～21年度のむつ小川原地域の次世代プロジェクト・産業展望調査により、むつ小川原開発の円滑な推進を図る上で国の果たす役割を明確化した。 1. 産学連携8プロジェクトの重点化を行い、BAサポーティングインダストリー、ハイブリッドケーブルによる水素・電気同時輸送構想、新エネルギー関連の蓄電技術開発と同有望技術の4つを今後優先的に展開していくべきプロジェクトとして抽出。 2. 新たな産業像について、CO2を排出しないクリーンなエネルギーに係る総合的な技術・研究開発拠点、関連産業の集積拠点の形成として明確化し、実現方策となる実証プロジェクト(スマートグリッド、水素関連等)を取りまとめ。 3. 知識創造・人材・産業化支援に係る機能と、情報発信、生活・交通に係る機能を軸に、国際化を見据えたソフト・ハード面での地域の環境整備について取りまとめ。 4. 地域のポテンシャルを活かすための産学官連携のあり方(公民パートナーシップ)について取りまとめ。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	10	9	8	8	7
	執行額	10	9	8		
	執行率	98.3%	99.2%	97.1%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	適切な執行が行われるように、随時、調査の進捗状況について監督しており、調査目的の達成状況を把握している。当該調査の契約方式が委任ではなく請負であるため、実施前の打合せ及び監督により適切な執行に配慮し、成果物が当該調査の目的に合致したものとなっているかを完了検査にて確認している。 なお、当該調査により得られたデータ等の成果は、むつ小川原開発の円滑な推進、持続的な地域形成を図る上で国の役割のあり方等の検討に活用している。				
	見直しの余地	当該調査は、特定テーマについて企画を提案させる企画競争方式を用いており、応募された提案の中で最も本調査に適した企画書を外部有識者委員会の審議を踏まえて相手方を決定している。適切な予算執行の確保を図るため、引き続き有識者委員会を活用しつつも、より競争性の高い契約方式を導入することも検討する。				
予算・監視の効率化	【一部改善】 むつ小川原開発に係る国の関与のあり方について検証し、事業内容の見直しを行う。また、より競争性の高い契約方式を導入することにより、少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直す。					
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・076 国土形成推進費 <ul style="list-style-type: none"> ・05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2129-06 謝礼金 0.1百万円 0百万円 ・95016-2122-08 職員旅費 0.1百万円 0.0百万円 ・95016-2123-09 国土形成推進調査費 8百万円 8百万円 					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

国土交通省
8百万円

職員旅費
0.0百万円

調査の企画・立案、
進捗管理・指導

【企画競争】

A. (財)北海道東北地域経済総合研究所
8百万円

むつ小川原開発を運る新たな動向を踏まえた上で、同地域の開発展開の主要な項目である「環境」及び「エネルギー」を主体として同地域の特質を戦略的に伸ばし、持続的な地域形成へ結びつける方策の検討を実施

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)北海道東北地域経済総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	むつ小川原開発を巡る新たな動向を踏まえた上で、同地域の開発展開の主要な項目である「環境」及び「エネルギー」を主体として同地域の特質を戦略的に伸ばし、持続的な地域形成へ結びつける方策の検討を実施	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0